

# 財務の状況

## ● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2010年3月末	2011年3月末	科 目	2010年3月末	2011年3月末
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現 金	35,398,356	37,817,432	預 金 積 金	4,515,400,823	4,717,667,328
預 け 金	950,795,930	1,144,038,270	当 座 預 金	589,202	406,912
買 入 手 形	-	-	普 通 預 金	1,296,356,111	1,402,878,268
コ ー ル ロ ー ン	20,000,000	-	貯 蓄 預 金	14,370,855	13,713,209
買 現 先 勘 定	-	-	通 知 預 金	1,973,525	4,968,525
債券貸借取引支払保証金	-	-	別 段 預 金	1,626,370	2,847,528
買 入 金 銭 債 権	-	-	納 税 準 備 預 金	4,966	4,493
金 銭 の 信 託	1,993,921	1,981,174	定 期 預 金	3,199,676,364	3,292,309,438
商品有価証券	-	-	定 期 積 金	775,928	514,553
有 価 証 券	397,521,638	363,768,992	そ の 他 の 預 金	27,498	24,397
国 債	99,032,232	49,713,372	譲 渡 性 預 金	236,662,051	276,767,664
地 方 債	22,356,852	46,967,558	借 用 金	-	-
社 債	233,600,583	237,312,398	売 渡 手 形	-	-
投 資 信 託	3,428,037	1,572,601	コ ー ル マ ネ ー	-	-
株	7,916,140	4,586,472	売 現 先 勘 定	-	-
外 国 証 券	31,187,792	23,616,590	債券貸借取引受入担保金	-	-
貸 出 金	3,533,966,835	3,640,433,818	コマーシャル・ペーパー	-	-
手 形 貸 付	25,899,945	25,852,620	外 国 為 替	-	-
証 書 貸 付	3,400,382,050	3,515,664,323	そ の 他 負 債	28,419,253	30,330,508
当 座 貸 越	107,684,839	98,916,874	未 決 済 為 替 借	2,464,334	2,456,357
外 国 為 替	-	-	未 払 費 用	15,643,302	15,022,460
そ の 他 資 産	50,050,978	52,254,044	給付補てん備金	864	567
未 決 済 為 替 貸	2,013,156	1,968,469	未 払 法 人 税 等	2,690,724	5,051,055
労働金庫連合会出資金	30,000,000	30,000,000	前 受 収 益	40,401	34,094
前 払 費 用	273,613	302,428	払 戻 未 済 金	1,355	6,798
未 収 収 益	10,639,798	10,815,237	払 戻 未 済 持 分	1,971	1,355
金融派生商品	241,087	107,795	金 融 派 生 商 品	3,291,379	4,528,867
そ の 他 の 資 産	6,883,323	9,060,114	リ ー ス 債 務	1,416,686	-
有 形 固 定 資 産	35,395,981	34,026,923	資 産 除 去 債 務	-	113,682
建 物	13,766,788	13,182,449	そ の 他 の 負 債	2,868,234	3,115,270
土 地	17,841,892	17,710,909	代 理 業 務 勘 定	52,695	32,429
リ ー ス 資 産	1,372,563	-	賞 与 引 当 金	1,810,148	1,845,621
建 設 仮 勘 定	5,355	92,921	役 員 賞 与 引 当 金	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,409,381	3,040,642	退 職 給 付 引 当 金	17,354,239	16,684,595
無 形 固 定 資 産	786,175	855,400	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	510,404	630,594	雇 員 預 金 払 戻 引 当 金	261,416	286,784
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	275,771	224,806	ポ イ ン ト 引 当 金	589,675	567,746
繰 延 税 金 資 産	6,536,658	7,987,464	特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-	-	繰 延 税 金 負 債	-	-
債 務 保 証 見 返	5,752,156	4,656,052	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,306,593	2,250,998
貸 倒 引 当 金	△ 16,877,722	△ 16,759,851	債 務 保 証	5,752,156	4,656,052
(うち個別貸倒引当金)	(△ 4,849,614)	(△ 4,099,916)	負 債 の 部 合 計	4,808,609,055	5,051,089,727
			<b>(純資産の部)</b>		
			出 資 金	29,332,478	29,327,017
			普 通 出 資 金	29,332,478	29,327,017
			優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
			資 本 剰 余 金	-	-
			利 益 剰 余 金	180,806,766	190,826,474
			利 益 準 備 金	29,331,914	29,332,478
			そ の 他 利 益 剰 余 金	151,474,852	161,493,996
			特 別 積 立 金	134,101,421	147,101,421
			( 特 別 積 立 金 )	(16,975,590)	(16,975,590)
			( 金 利 変 動 等 準 備 積 立 金 )	(55,586,000)	(58,586,000)
			( 機 械 化 積 立 金 )	(22,612,000)	(32,612,000)
			( 配 当 準 備 積 立 金 )	(3,924,676)	(3,924,676)
			( 経 営 基 盤 強 化 積 立 金 )	(34,911,000)	(34,911,000)
			( そ の 他 の 目 的 積 立 金 )	(92,154)	(92,154)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	17,373,430	14,392,575
			処 分 未 済 持 分	-	-
			自 己 優 先 出 資	-	-
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
			会 員 勘 定 合 計	210,139,244	220,153,491
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,977,149	1,131,682
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,828,435	△ 3,615,335
			土 地 再 評 価 差 額 金	2,423,898	2,300,155
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,572,612	△ 183,497
			純 資 産 の 部 合 計	212,711,856	219,969,993
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,021,320,911	5,271,059,721
資 産 の 部 合 計	5,021,320,911	5,271,059,721			

## ● 貸借対照表・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 5. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理要領に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年  
その他 3年～20年

### 6. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 7. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準については、外貨建取引等会計処理基準(企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しております。

### 8. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、当金庫の定める資産の自己査定基準に則り、査定対象資産の取得承認部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

### 9. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### 10. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- (1) 過去勤務債務  
その発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理
- (2) 数理計算上の差異  
各発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により投分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

### 11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### 12. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、使用実績率に基づく将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### 13. 金融商品取引責任準備金

特別法上の引当金は計上しておりません。

### 14. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の預金については、金利スワップの特例処理を行っております。

### 15. 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 16. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	24,423,743千円
有形固定資産の圧縮記帳額	845,383千円

### 17. リースにより使用する固定資産に関する事項

事業用車両についてオペレーティング・リース契約により使用しております。

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	108,666千円
1年超	238,819千円
合計	347,486千円

18. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 3,635,275千円

19. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 -千円

20. 子会社等の株式(及び出資金)総額 115,000千円

21. 子会社等に対する金銭債権総額 431,412千円

22. 子会社等に対する金銭債務総額 690,791千円

### 23. 破綻先債権及び延滞債権

貸出金のうち、破綻先債権額は1,409,806千円、延滞債権額は30,765,363千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 24. 3か月以上延滞債権

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,069,284千円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものであります。

### 25. 貸出条件緩和債権

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,295,955千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものであります。

### 26. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、36,540,410千円です。なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 27. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	2,687千円
預け金	52,637千円
担保資産に対応する債務	
預金	31,867千円

上記のほか、国内為替取引、当座借越等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金103,626,000千円及び有価証券1,075,300千円を差し入れております。

また、「その他の資産」のうち保証金は2,328,280千円です。

### 28. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,915,153千円

29. 出資1口当たりの純資産額 7,500円59銭

30. 目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

財務の状況

31. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引及び金利キャップ取引があります。当金庫では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的開催される経営会議にて審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、統合リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALMに関する方針に基づき、経営管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には統合リスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次で経営管理委員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップのデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の運用については、資金部が理事会により承認された資金運用方針に基づき行っております。

市場運用商品の価格変動リスクについては、統合リスク管理部が継続的なモニタリングを行い、月次で経営会議及び経営管理委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引管理規則に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

i) リスク管理上、市場リスクの定量的分析を利用している金融商品  
当金庫では金融資産、金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成23年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は全てで8,938,818千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRとポジションを固定した場合に発生したと想定される損益を比較し超過状況を確認するバックテストを定期的に実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉出来ない場合があります。

ii) リスク管理上、市場リスクの定量的分析を利用していない金融商品  
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「デリバティブ取引」のうちのキャップ取引であります。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合、平成23年3月31日現在の金利が10ベース・ポイント(0.10%)低ければ、時価は23,977千円減少するものと考えられます。反対に、金利が10ベース・ポイント(0.10%)高ければ、27,102千円増加するものと考えられます。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

32. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。(時価の算定方法については(注1)を参照)なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金	1,144,038,270	1,155,265,815	11,227,544
(2) 有 価 証 券			
満期保有目的の債券	34,409,413	34,902,785	493,371
その他有価証券	329,230,478	329,230,478	-
(3) 貸 出 金(*1)	3,640,433,818		
貸倒引当金(*2)	△15,680,773		
	3,624,753,044	3,655,181,206	30,428,161
<b>金融資産計</b>	<b>5,132,431,208</b>	<b>5,174,580,285</b>	<b>42,149,077</b>
(1) 預 金 積 金(*3)	4,717,667,328	4,742,807,239	25,139,911
(2) 譲 渡 性 預 金(*3)	276,767,664	277,091,428	323,763
<b>金融負債計</b>	<b>4,994,434,992</b>	<b>5,019,898,668</b>	<b>25,463,675</b>
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,421,072)	(4,421,072)	-
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>(4,421,072)</b>	<b>(4,421,072)</b>	<b>-</b>

(\*1) 貸出金の時価には既に損益認識し貸借対照表に計上されている未収利息3,502,954千円に相当する金額が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 預金積金・譲渡性預金の時価については、既に損益認識し貸借対照表に計上されている未払利息(預金積金13,355,205千円、譲渡性預金285,063千円)が含まれております。

(\*4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預け金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については33～37に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式(*)	115,000
非 上 場 株 式(*)	14,100
<b>合 計</b>	<b>129,100</b>

(\* ) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金	682,761,270	461,277,000	-	-
有 価 証 券				
満期保有目的の債券	12,400,000	22,009,413	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	18,852,693	133,011,122	171,028,826	307,862
貸 出 金 (*)	270,405,169	771,700,977	764,103,951	1,703,318,207
合 計	984,419,133	1,387,998,513	935,132,777	1,703,626,070

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(32,175,170千円)及び期間の定めのないもの(98,730,342千円)は含まれておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金	3,135,248,923	1,472,785,405	109,632,999	-
譲 渡 性 預 金	252,731,574	24,036,089	-	-
合 計	3,387,980,498	1,496,821,494	109,632,999	-

### 33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等、有価証券のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれています。

(1) 売買目的有価証券

該当はありません。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	10,104,426	10,302,306	197,880
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	24,304,987	24,600,478	295,490
	そ の 他	-	-	-
	小計	34,409,413	34,902,785	493,371
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	2,000,000	2,000,000	-
	小計	2,000,000	2,000,000	-
合 計		36,409,413	36,902,785	493,371

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当はありません。

(4) その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	616,727	593,314	23,413	
	債 券	219,554,722	216,162,691	3,392,031	
	国 債	39,621,247	38,760,737	860,509	
	地 方 債	16,976,503	16,710,497	266,006	
	短 期 社 債	-	-	-	
	社 債	144,966,395	142,927,930	2,038,465	
	外国証券	17,990,575	17,763,525	227,049	
	そ の 他	714,051	707,950	6,100	
	小計	220,885,500	217,463,956	3,421,544	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,840,645	4,377,902	△537,257
		債 券	103,645,782	104,853,705	△1,207,922
国 債		10,092,125	10,214,593	△122,468	
地 方 債		19,886,628	20,241,798	△355,170	
短 期 社 債		-	-	-	
社 債		68,041,015	68,719,090	△678,075	
外国証券		5,626,014	5,678,222	△52,207	
そ の 他		858,550	894,794	△36,244	
小計		108,344,977	110,126,402	△1,781,424	
合 計		329,230,478	327,590,358	1,640,120	

### 34. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

### 35. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	6,212,159	404,632	329,392
債 券	132,936,297	1,227,299	322,020
国 債	97,743,986	670,004	223,281
地 方 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	34,188,642	549,289	93,293
外 国 証 券	1,003,668	8,005	5,445
そ の 他	2,789,235	108,097	28,399
合 計	141,937,692	1,740,029	679,813

### 36. 保有目的を変更した有価証券

該当はありません。

### 37. 減損処理を行った有価証券

該当はありません。

### 38. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,981,174	△260

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当はありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当はありません。

### 39. 有価証券の貸付等

該当はありません。

### 40. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、679,724,200千円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は382,246,792千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち297,477,407千円でありますが、定期預金を担保としており債権保全上の措置を講じております。

### 41. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,646,848 千円
繰延ヘッジ損失	1,624,281
貸倒引当金	1,266,105
賞与引当金	572,142
その他有価証券評価差額	552,241
減価償却費	396,172
未払抵当権移転登記費用	285,958
ポイント引当金	176,001
その他	1,176,646
繰延税金資産小計	10,696,398
評価性引当額	△1,581,101
繰延税金資産合計	9,115,297
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	1,060,678
固定資産圧縮積立額	41,402
その他	25,751
繰延税金負債合計	1,127,833
繰延税金資産の純額	7,987,464

### 42. 資産除去債務に関する事項

(会計方針の変更)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は17,434千円、税引前当期純利益は30,612千円減少しております。

財務の状況

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2009年度	2010年度
経常収益	96,786,866	95,045,857
資金運用収益	90,443,772	88,519,646
貸出金利	74,951,611	72,943,169
預入金利息	9,757,550	10,226,244
買入手形利息	-	-
コールドローン利息	25,420	18,262
現物先物利息	-	-
債券借取引受入利息	-	-
債権証券利息配当	4,992,818	4,560,980
金証書利息	984	1,615
金証書利息	715,386	769,373
その他の受入利息	2,645,438	2,789,605
役員取引等収益	1,284,978	1,293,503
受入為替手数料	1,360,460	1,496,101
その他の業務収益	2,429,821	2,794,858
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	1,321,509	1,335,396
国債等債券償還益	-	-
金融派生の商品収益	-	-
その他の経常収益	1,108,311	1,459,461
株式の売却益	1,267,834	941,746
金銭の信託運用益	553,453	404,632
その他の経常収益	54,552	25,156
経常費用	659,828	511,957
資金調達費用	80,883,996	76,743,094
預給補てん備金繰入額	15,087,611	12,936,145
譲渡性預金利息	12,814,360	10,565,509
借入金利息	1,119	684
売却手形利息	812,161	676,521
コールドマネー利息	1,900	9,500
現物先物利息	-	-
債券借取引支払利息	-	-
コールドマネー支払利息	-	-
金証書支払利息	1,207,968	1,453,164
その他の支払利息	250,102	230,765
役員取引等費用	9,376,895	9,324,132
支払為替手数料	1,904,208	1,985,891
その他の業務費用	7,472,687	7,338,241
その他の業務費用	185,926	604,647
外国為替売買損	410	860
商品有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	139,759	350,420
国債等債券償還損	28,445	226,225
金融派生の商品費用	-	-
その他の業務費用	17,311	27,141
経常費用	53,500,767	53,213,744
人物件費用	26,198,654	27,283,945
税の他経常費用	26,820,928	25,498,272
貸倒引当金繰入額	481,184	431,526
貸出金償却損	2,732,794	664,424
株式等売却損	1,018,821	94,726
金銭の信託運用損	13,760	1,625
その他の信託運用損	1,195,348	329,392
退職手当償却金	-	-
その他の経常費用	195,856	19,992
経常利益	98,802	54,489
特別利益	210,205	84,321
特別利益	15,902,870	79,877
固定資産処分益	2,341	67,529
負債のれん発生益	-	15,060
貸倒引当金戻入益	-	-
債権取立益	-	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	2,341	52,469
特別損失	687,643	1,441,580
固定資産処分損失	371,831	538,664
減価償却引当金繰入額	315,703	555,595
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	108	347,320
引当金繰入額	15,217,568	16,928,710
法人税、住民税及び事業税	2,801,135	5,232,340
法人税等調整額	291,017	△323,743
法人税等調整額	3,092,152	4,908,596
当期純利益	12,125,415	12,020,114
前期繰越利益	2,177,905	2,248,717
事務所整備積立金取崩額	7,000,000	-
土地再評価差額金取崩額	△3,929,889	123,743
当期未処分利益	17,373,430	14,392,575

## ● 損益計算書・注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- |                |              |
|----------------|--------------|
| 子会社との取引による収益総額 | 113,687 千円   |
| 子会社との取引による費用総額 | 1,537,869 千円 |
- 出資1口当たりの当期純利益金額 409円79銭
- 固定資産の重要な減損損失**

当事業年度において、営業用店舗9か所、遊休資産等5物件について、時価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額555,595千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地115,048千円、建物304,703千円、動産等135,843千円です。

稼働資産については営業用店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることからこれをグループニングの単位とし、遊休資産や売却予定資産等については各々独立した単位として取扱っております。本部、都県本部、社宅等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。このうち正味売却価額は建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により、土地については重要性があるものを除き路線価による評価額により評価し、その他の資産についてはゼロ評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。
- その他の特別損失には、東日本大震災に伴う損失343,652千円を含んでおります。

## ● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2009年度	2010年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	17,373,430,841	14,392,575,131
剰 余 金 処 分 額	15,124,713,225	12,113,598,121
利 益 準 備 金	564,000	—
普通出資に対する配当金	(年3%) 879,941,025	(年3%) 879,786,258
事業の利用分量に対する配当金	1,244,208,200	1,233,811,863
特 別 積 立 金	13,000,000,000	10,000,000,000
金利変動等準備積立金	3,000,000,000	1,000,000,000
機 械 化 積 立 金	10,000,000,000	8,000,000,000
配 当 準 備 積 立 金	—	1,000,000,000
次 期 繰 越 金	2,248,717,616	2,278,977,010

当金庫は、第10期事業年度開始時の譲渡性預金を含む一般員外預金比率が労働金庫法施行令第1条の4及び同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上のため、労働金庫法第32条第4項に基づく会員等以外の者からの監事の選任及び同法41条の2第1項に基づく会計監査人の選任を行っております。

以上の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、労働金庫法第41条の2第3項に基づき会計監査人であるあずさ監査法人による第10期事業年度における会計監査を受けた結果、2011年5月13日に無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

また、2011年5月20日に監事の監査を受け、2011年6月28日の第11回通常総会で貸借対照表、損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

2010年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2011年6月29日

中央労働金庫 理事長

小川 英一 